

第一部 「対話と連携の博物館」の新展開

博物館の市民対話と協働 成長のための今後の課題

大阪市立自然史博物館 佐久間 大 輔

はじめに

伊藤（1993）が「市民のなかの博物館」を記してからまもなく四半世紀が過ぎようとしている。当時、伊藤はその遺作となった著書の中で「第三世代とは、社会の要請にもとづいて、必要な資料を発見し、あるいはつくりあげていくもので、市民の参加・体験を運営の軸とする将来の博物館である」とし、期待概念として第三世代博物館を提示した。ここで伊藤のいう「市民の参加・体験」とは展示室だけの話ではない。「ルールを決めての研究室開放」から「専門書をはじめなんでもそろそろ充実したミュージアムショップ」まで、「市民の参加・体験を運営の軸」とする理想は幅広く博物館活動のあらゆる場面におよんで提起されている。瀧端（2002）が指摘するように、第三世代博物館はより精緻な議論を必要とし、「市民の参加」の市民とは誰のことであり、参加とはどこの部分のことなのかをより深める必要があるが、その後の博物館議論に大きな影響を与えたとも言える。

博物館の市民との対話、市民との連携は、中川志郎らのまとめた『「対話と連携」の博物館』（日本博物館協会、2000）においても基軸となっている。『「対話と連携」の博物館』の中では第I章に「新しい博物館の考え方」として、対話と連携の「ヴィジョン」として以下の3項を記述している。本稿に関わる部分を挙げていく。

- (1) 博物館力を高めるための「対話と連携」：博物館館内部スタッフの対話と連携をのべ、ボランティアや友の会との対話も必要としている。
- (2) 教育力を高めるための「対話と連携」：生涯学習社会を背景に、博物館地域や学校との連携を必要とする。
- (3) 対話と連携の「原則」：「対話と連携」を「二十一世紀への“望ましい博物館”へのパスポート」と位置づけ、「博物館および博物館群においては『博物館力』をパワーアップし、家庭・学校・地域との共同作業では地域の教育力を飛躍的に高めることができよう。それは市民と共に創造する博物館の新しい価値である。」と結論づけている。

これらのヴィジョンを前提に第II章に「新しい博物館への取り組み」として法制度や学芸員養成、経営や運営の課題をあげる。この運営の中でも再び市民参画は言及されている。この報告書で言えば、第二部で議論している博物館の経営体制や博物館法の法的枠組み、財政、人的資源としての学芸員養成などは、これを実現するための必要な手段、という書きぶりである。

ここでは上記の(1)、(2)に関わって、市民と博物館の対話がいかに博物館を強化し、さらには市民力を強化するのか、さらには今後の発展のために必要な課題について検討していく。

博物館を取り巻く市民コミュニティとしての 友の会多様な展開

博物館が市民社会と対話をし、連携するためには博物館を活用し成長する市民との協働が欠かせない。生涯学習施策の振興によるボランティア参加の拡大、NPOの興隆、社会福祉や子育て、まちづくりなど各分野での市民協働が進展するなど、社会の様々な局面で市民対話・市民参画・市民協働が進展している。博物館が持つ最も古くからの市民のコミュニティとしては「友の会」があげられ、その存在は今日なお無視することはできない。

1973（昭和48）年、文部省社会教育局長通達「『公立博物館の設置及び運営に関する基準』の告示について」の中で、基準第八条の教育活動に関連して言及される友の会は「博物館資料の研究者や愛好者からなる、いわゆる『友の会』などを組織して、継続的に博物館の利用を促進する等の方途を講ずることが望ましい」とある。「国際博物館会議（イコム）博物館職業倫理規定」の中でも6.8項で「博物館は、地域社会の支援のための好ましい環境（博物館友の会（原文では Museum friends）などの支援団体）を作り、その貢献を認め、地域社会と博物館職員との友好的な関係を促進するべきである。」とある。しかし、国内においては博物館法施行前後よりすでに様々な異なる目的のために運営され、一様には扱えない実態を持っている。博物館研究の1979年10月号では友の会の性格を、①博物館事業として担うことの困難なりピーター向けの新たなサービスの受け皿、②博物館をより良く利用することを目指すなど、教育の一部を担う団体、③サービスの受け手であると同時に、博物館へ貢献をする団体、④博物館を支え、博物館のサービスの一部を担う団体、などに類別している。①は会員を受益者とし

て捉え、リピーター囲い込みの経営手段でもある。②は後援会的な中間的性格だろうか、③は寄付者など支援者集団化、④は今日というボランティアグループ的存在であったろう（佐久間、2015）。同じ友の会といえど、博物館が主導し会員を顧客化する①、に対し②～④は会員に能動的な面がある。博物館にとって会員は②においては教育活動上の資源、③は経営、④は運営上の資源となっていた。このように、この時期、博物館「友の会」として位置づけられてもその内容は多様であり、伊藤のいうような市民の参加を実現するような団体では必ずしもなかった。

博物館活動のパートナーとしての友の会

大阪市立自然史博物館友の会の同館の博物館教育体系における重要性についてはすでに多くの議論がある（例えば布谷、1979；宮武、1995；瀧端、2002、2003；大阪自然史センター・大阪市立自然史博物館、2002、2009；佐久間、2012；谷田、2016など）。前身も含め、友の会に人材が蓄積にするにつれて、様々な市民参加型調査を実施し（近年の例に限っても、中条、2015；大澤・和田、2016；初宿、2016など）、多くの成果を上げている。これらの活動に見られるように、大阪市立自然史博物館は友の会（およびその法人である大阪自然史センター）を活動のパートナーとして重要視してきた（協力協定書 <http://www.omnh.net/np/about/kyoutei.html> 2017.2参照）。

博物館友の会がNPOとして設立した認定特定非営利活動法人大阪自然史センターは友の会活動のみに限らず、多様で活発な活動を見せ、子供向けワークショップの開発（佐久間ほか2017）、東北大震災後の被災博物館コミュニティへのワークショップ支援（なにわホネホネ団&

東北遠征団<http://www.geocities.jp/naniwahone/08enseidan1.html> 2017.2参照), 大阪生物多様性保全ネットワークの設立(道盛, 2012), ミュージアムグッズの開発(西澤, 2016)など学芸員だけでは到底手がけることのできない多様な展開を見せている。瀧端(2003)では博物館主導のNPO化が友の会を受益型にしてしまう危険を指摘していたが, NPO化による経営実務と友の会世話役を分離したこと, 一方でNPOとして課題と経営目標を明確にし, それを共有する若手スタッフを配したことで発想力や事業展開力が大幅に拡充され, 会員の希望を形にできる, そして会員がそれを支援できる回路がうまれた。事業に関わりたい人がNPO職員として事業の遂行を担うことは, これまで学芸員任せで実現できなかった領域に踏み込める可能性を生む。この活性化に伴い, 友の会の世話役も新規加入が増えた。子供の頃から友の会で育った2世代目, 3世代目も多く, 全体として若手, 女性の比率が高くなっている。友の会会員数は1600世帯と概ねこの10年は横ばいである。会員の行事等への参加比率はむしろ高まっており, ハイキングや講演会も賑わっている。NPO化は博物館コミュニティへの入り口として, 友の会の会員へのホスピタリティを向上させるとともに, さらに事業に関わりたい人への参加・参画・実現への回路を多様にした。

こうした自然史系博物館と「友の会」の協働モデルはきしわだ自然資料館(河島ほか, 2011), 伊丹市昆虫館(坂本・藻川, 2007) 橿原市昆虫館や倉敷市立自然史博物館など(アム・プロモーション, 2005)など各地に見られ, それぞれ独自の発展を見せている。

博物館友の会の経営課題

しかし, その一方で, 近年, 熊本市立熊本博

物館友の会のように会員の高齢化により行事の安全な催行が困難となり解散するケース(岡村, 2011)や, 指定管理者制度の中での行政都合による解散という衝撃的事例(川崎市民ミュージアム友の会web: <http://kcm-tomonokai.com/> 2017.2参照), 博物館からビクターセンターへの組織変更による解散(ひがし大雪博物館友の会web: http://happytown.orahoo.com/hi_tomonokai/ 2017.2参照)と言った事例も見られる。世話役の世代交代ができずに高齢化し負担が集中したために友の会を解散し, 新たな運営形態へのリニューアルをした千葉県立中央博物館友の会のケースなどもある(千葉県立中央博物館 中央博サークルについてhttp://www.2.chiba-muse.or.jp/?page_id=153 2017.2.10参照)。北海道立博物館(旧北海道開拓記念館)・開拓の村も同様の困難を抱え, 博物館の組織刷新の中での改革を図っている(北海道博物館友の会設立実行委員会, 2014)。このように友の会運営が行き詰まるケースも各地の自然史系博物館にも散見される。

一方で, 友の会と名乗らずボランティアグループ, 研究サークルなど博物館周辺の新たな形での市民コミュニティを形成する博物館も少なくない(佐々木, 2013; 金山ほか, 2007)。当初からNPOとの連携を中心にすえた兵庫県立人と自然の博物館の例もある(水谷, 1998)。友の会を有する博物館でも他のたくさんの研究サークルとの連携がある(山西, 2009; 大阪市立自然史博物館・大阪自然史センター, 2009)。これらボランティアや研究会などの団体も自主的なマネジメントの有無や運営組織の課題, 博物館との連携, つまり博物館側から言えば受け入れ体制(大木, 2005), やはり高齢化(志賀, 2013; 永幡, 2014)などの諸課題がある。

こうした事態は, 博物館の教育活動においても,

またこれらの市民活動を博物館活動のパートナーとして位置づけてきた博物館にはなおさら危機的な状態である。社会教育機関は人的資源として博物館職員組織のマネジメントのみならず、友の会やボランティアを含めた「博物館コミュニティ」の経営、マネジメントにも注力する必要がある。さらに、これらのコミュニティは博物館の下部組織ではなく「市民による組織」であることから、これらの経営は密接な市民との対話、目的や使命の共有、経営資源の確保を含めた連携に基づく必要がある。

これまでも博物館が自然科学的領域でアマチュアを指導し、プロジェクトを通して活性化をはかってきた事例は数多い。社会教育機関としては自然な営みである。博物館コミュニティ支援のための努力は、その博物館経営論的領域とすることができる。

博物館コミュニティ支援の必要性

これまでも博物館関係の団体において、ボランティアや友の会のマネジメントを課題にした研究会は行われてきた。しかしそれらは、学芸員など博物館側の職員のための研究会であった。当事者のもう一方である、友の会やボランティア側の参加を前提とした研究会はこれまでそれほど盛んではなかった。特に、組織経営や使命に関わるものはミュージアムに関わる市民コミュニティ向けに過去十分ではなかった。受益型友の会、下請け型ボランティアからの脱却のためにも重要な取り組みではあるが、全国ボランティアコーディネーター研究会や全国科学教育ボランティア研究大会などでもこうした取り組みは見当たらない。

大阪市立自然史博物館・大阪自然史センターではこれまでもNPO化の紹介と経営課題の共有を目標に2004年に各博物館の友の会の世話役を

集めて、世話役のリクルート、博物館と友の会の役割分担、リスク管理などについて研究会を持った（佐久間，2005a，2005b）。さらに2005年には表1のような多様な課題を取り扱った「友の会サミット2005」として各博物館の友の会関係者200名近くが集まった研究会を持った。今回2015年に再び「友の会サミット2015」を開催し二日間でのべ120人近い参加者を得、表2のようなプログラムで研究会を開催した。このプログラムを準備するにあたっては、主に以下の3つの情報提供を考えた。

- 1) 自然史系博物館関連だけでも多様なコミュニティが存在すること。その実態を当事者に語ってもらい、友の会などコミュニティ関係者同士のつながりを作ってもらうことを目的とした。
- 2) 他の分野のコミュニティを知ってもらうこと。博物館以外にも生涯学習分野には例えば図書館にも連携する市民団体がある場合がある。さらにはまちづくりや芸術振興など様々な分野で市民協働は行われている（例えば岩崎，2016）事を紹介した。社会福祉を含めた幅広いNPOとの連携も様々な参考事例をもたらすだろう。こうした幅広い文脈の中で博物館と市民の連携を位置づけ直すことを目的とした。さらには、世界にはミュージアムフレンズ国際連盟（World Federation of Friends of Museums）の活動があり、友の会とボランティアの倫理規程なども策定し市民とミュージアムのあり方を議論している（菅井ほか，2007）ことなども友の会を通じた連携の奥深さを見てほしかったことにある。
- 3) 博物館と博物館を取り巻く市民コミュニティの使命の深化。博物館の活動がある前提での市民コミュニティの役割という狭い

表1. 友の会サミット 2005 のプログラム概要とねらい。

2005年8月13日		
	「こんなに楽しい友の会 各地の友の会活動自慢	各団体 10-15 分紹介
分科会	A-1 ミュージアムショップミーティング	ミュージアムショップの目的再確認・活性化
	B-1 友の会と博物館のビミョーな関係：負担と活動のバランス点は？	博物館と友の会の役割分担の実態
	A-2 コミュニケーション媒体としての会報	会報の工夫・役割確認
	B-2 ほら話？野望？それとも現実？友の会はどこまでイケルか？	友の会コミュニティの担える可能性の検討
8月14日 講演会「博物館コミュニティの可能性 もっとひろがる博物館と市民の未来」		
	「地域の社会・自然のなかの博物館・友の会コミュニティはどこへ向かうか」佐久間大輔	普及教育における友の会の持つ機能
	「屋久島フィールドミュージアム構想のインパクト」湯本 貴和（総合地球環境学研究所）	地域づくりにおけるミュージアムの意義
	「パラタクソノミストが拓く博物館-市民-自然の環」大原 昌宏（北大総合博物館）	博物館の人材育成機能と、それによる活性化
	パネルディスカッション	（この他にもセミナーコンテストなど市民参加企画が多数行われた）

表2. 友の会サミット 2015 のプログラム。

2015年11月28日		
	アイスブレイク+アビールタイム	各団体 5-10 分によるロールコール
民活動の現状を語ろう	社会教育施設と市民参画 岩崎久美子（国立教育政策研究所）	多様な社会教育施設の市民活動
	ミュージアムコミュニティの現状 佐久間大輔（大阪市立自然史博物館）	順調な友の会ばかりではないこと、ボランティアと友の会の振興施策の推移
	ミュージアムコミュニティを考える 菅井薫（川崎市民ミュージアム）	物館コミュニティを様々な角度から分析した研究や、海外の友の会動向など
	社会教育施設と市民参画 佐々木秀彦（東京都歴史文化財団）	市民参加で活性化している全国の社会教育施設の現状
	ディスカッション	
11月29日		
第一部 どう維持するかーそれをどう工夫に学ぶ	伊丹市昆虫館 いたこんクラブ 樫原市昆虫館友の会 野外博物館北海道開拓の村・北海道立北海道博物館 三重県総合博物館 倉敷市立自然史博物館友の会 滋賀県立琵琶湖博物館はしかけの会	次世代育成、世話役のリクルートを中心とした内容
	大阪市立自然史博物館友の会と認定特定非営利活動法人 大阪自然史センターの活動紹介	活動の実態と経営面の詳細
講演	「自然誌系博物館コミュニティに何が求められているかーミッションの明確化と現状認識を深めるために」川北秀人（IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]）	使命の明確化
	パネルディスカッション	自然史友の会 NPO 化の振り返りと使命の確認など

文脈ではなく、高齢化社会の中での自治体の状況も含めて、活動の意義や博物館の今後を含め、博物館コミュニティが市民としてどのような使命を持つか、広い観点から社会的使命を見つめ直す必要（例えば川北，2012）を議論した。大阪自然史センターの活動と使命を例として紹介しながら、使命

の深化と意識化へのきっかけづくりを促した。

実際には2005年、2015年の両方のサミットとも多くの友の会関係者の興味は他館の活動に集中していた（図1）。これは、各友の会の運営者が他館での状況を知らない状況にあることを物語っている。筆者は千葉中央博物館友の会の解散

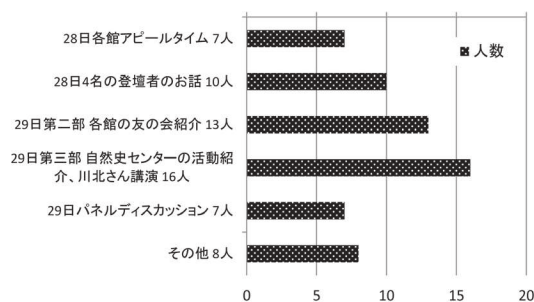


図1. 友の会サミットで面白かった、参考になった企画（参加者アンケートより）。

直前に当時の会長へのインタビューを行ったが、他館の状況についてはほとんど参考にしていなかった様子であった。

詳細はここでは触れないが、例えば、博物館友の会世話役と博物館職員の運営分担は個々に異なっており、多くの博物館友の会が他館の状況を具体的に知らず、自分の館の状況しか知らなかったようであった。こうした状況では改善のヒントは限られてしまう。

学芸員や館職員側にしても、友の会やボランティアが多様性を持つ状況を確認し、他館の事例に照らして自館の状況を判断することは重要な運営改善、向上のための情報だ。実態は決して十分ではない状況にある。しかし、それ以上に関連学会やネットワークを持たない友の会やボランティア側には情報共有が不十分であることが示された。

今回の研究会を実施して、あらためてそれぞれの団体の問われている課題も多様であることが明らかになった。情報共有一つとっても参加者アンケートに「盛りだくさんすぎた」という感想が複数あるのは、事例紹介側の状況、それを聞く側の状況も多様であることの反映でもある。それでも、同じ自然史系博物館の友の会が中心となった会であり、お互いの状況に強い関心と共感があったことは今後に向けての重要な要素である。実際、

友の会サミットを受けた動きとして櫃原市昆虫館友の会と伊丹市昆虫館友の会は「バッタのオリンピック」共同開催などを行い、相互の活性化を図り互いの長所を学び合っている。

協働のための前提条件

よりよい博物館市民コミュニティの形成にむけた統一のロードマップはなかなか難しい。博物館と市民コミュニティの関係は、友の会事業や来館者への働きかけと言った具体の事業から見れば行政とNPOとの協働の一つの形と見ることできるだろう。日本NPOセンターでは「NPOと行政との協働についての考え方」をまとめ、NPOと協同する行政の前提として8つ、同じくNPOへの前提として8つを提起している（日本NPOセンター http://www.jnpoc.ne.jp/?page_id=10158 2017.2 参照）。行政には傾聴の姿勢と市民本位の基本を求め、一方NPOには基礎的な交渉力、自立を求める内容になっており、多くのことは博物館にも当てはまる内容となっている。ここでは冒頭に掲げた、博物館力を高める「対話と連携」の観点から、市民コミュニティとの協働に必要な対話についてあえて類型化を試み、博物館と市民コミュニティ側それぞれに必要な要素を4点、試論として検討した。当然ながら博物館内部での対話と連携、博物館と上部組織との対話と連携も重要な影響要素であるが、それは別項に譲る。

1. 博物館活動への理解を醸成する：博物館は何を必要としているのか、社会の中で何を実現しようとしているのかを理解することは、博物館周辺の市民コミュニティにとり重大な関心事であるべきだ。博物館側は「使命」などの形で、それを明確に伝え、具体の行動に結びつけて説明すべきで

ある。また、その際に自らを縛るルールについても「行動規範」などで積極的に明示すべきだ。館のスタッフ間での意識の共有も重要だろう。スタッフの立場や主張により、使命の中の力点が異なるのは当然のことであるが、全体としての共有が重要である。市民コミュニティはそれに対して伝わらない点を指摘し、応援したい点には積極的にリアクションすることも（精神的にも）重要な支援である。

2. 市民コミュニティ内部の要望を社会的なものに高める：博物館友の会について廃止の議論が起これる際に散見されるのは、特権的な利用を享受するのみにとどまっているケースである。今日、公共施設の運営には透明性と公平性が厳しく要求されている。博物館が友の会を指導し、パートナーとして協働することができるのは、友の会を通じた人材育成が公益にかなうなど、友の会の存在が社会的に利益をもたらすという前提がある。自然史系で言えば子どもの育成や科学の社会への振興、自然環境の増進など様々な要素があるだろう。こうした友の会の役割は学芸員が示すことも大切だろうが、友の会の内部でよく話し合い、自らの活動の将来像や社会的な役割についてもよく共有することが欠かせない。市民コミュニティ内部での対話と連携も重要だ。学芸員はこうした場面においては対話を進めるモデレーターとなることもできるだろう。

3. 市民コミュニティをステークホルダーとして認識する：博物館活動をよく理解し、最もよく利用している市民コミュニティは博物館の将来に最も影響を受けるユーザーでもあり、またその活動が博物館の将来発展を左右もし得る重要なステークホルダーであることを双方とも再認識すべきであろう。博物館は最も親しい、具体的に顔の見え

る市民からの支援の声を大きな力にする必要がある。逆に彼らを見えぬ市民の満足を語ることは難しい。市民コミュニティは、博物館に対し自らの利益による要求でなく、市民の代表として博物館の活動や将来に対してその要望を伝えていくことが望ましい。こうした対話ができるためには、博物館も市民コミュニティも1,2のようにそれぞれ自己の立場と役割を十分に認識していることが重要である。

4. 資源の認識と情報共有：お互いの持っている投入可能な資源について誤認があると無用ないさかひの種になる。博物館の財政事情や投入できそうな労働量の状況、コミュニティ側が活動にさける人的資源などについての過大な、あるいは過小な評価は、相互の適正な情報開示やコミュニケーションで回避可能な部分が多い。協働した際には競争力になる資産（人的なものや、研究成果を含む）を互いによりよく知ることは、連携しての外部資金の獲得や新たな業務の開拓などに繋がる場合も多い。

おわりに

博物館友の会やボランティア団体、研究グループなどの博物館周辺の市民コミュニティはこれからも博物館の発展の大きな可能性を担う存在であろう。かつてのように博物館は単独で官製の教育を行う機関ではなく、博物館とともに市民に働きかけ、ともに価値を創出するパートナーとして周辺コミュニティを支援し、ともに成長する存在となる必要がある。博物館コミュニティのマネジメントはこれからの博物館経営の大変重要な部分になっていくであろう。その営みは「対話と連携」の博物館の延長線上にある。

引用文献

- アム・プロモーション. 2005. 特集「友の会コミュニティはミュージアムを変えていくのか」. ミュゼ, 71: 9-34.
- 北海道博物館友の会設立実行委員会. 2014. 特集“市民と創る”がキーワード 北海道の地域住民と博物館をつなぐミュージアム・エージェント(世話人)育成事業実施報告書. 129pp. 北海道博物館友の会設立実行委員会, 北海道.
- 伊藤寿朗. 1993. 市民のなかの博物館. 196pp. 吉川弘文館, 東京.
- 岩崎久美子. 2016. 多様なパートナーシップによるイノベティブな生涯学習環境の基盤形成に関する研究・事例集—国内及び海外の先進的事例調査—. 440pp. 国立教育政策研究所, 東京.
- 金山喜昭・布谷知夫・北村美香. 2007. 博物館と市民のキャリア形成—「ボランティア」から「はしかけ」へ. キャリアデザイン研究, 3: 163-170.
- 川北秀人. 2012. 「市民活動」から「地域づくり」へ: マネジメント支援者から見たNPOの進化と課題. 学士会会報, 2012(1): 48-53.
- 河島明子・凶師宣忠・平田慎一郎. 2011. 博物館と友の会の連携が生み出す展示のかたち. 展示学, 49: 76-81.
- 北村美香. 2010. 生涯学習と博物館の教育普及機能の発展. キャリアデザイン研究, 6: 5-17.
- 道盛正樹. 2012. 大阪生物多様性保全ネットワークの取り組み. 地域自然史と保全, 34(2): 103-105.
- 宮武頼夫. 1995. 博物館の教育と友の会活動. 遺伝: 生物の科学, 49(3): 20-25.
- 布谷知夫. 1979. 大阪市立自然史博物館友の会の考え方と活動. 博物館研究, 14(10): 30-33.
- 水谷綾. 1998. 特集“市民と創る”がキーワード 社会教育施設におけるボランティアマネジメント—「人と自然の博物館」ケースが示唆するもの—. 月刊ボランティア, 335: 4-11.
- 永幡嘉之. 2014. アマチュア界: 博物館と虫屋の標本の行方. 月刊むし, 519: 37-44.
- 中条武司. 2015. 市民による自然環境調査と特別展の企画・実施. 博物館研究, 50(10): 6-9.
- 日本博物館協会. 2000. 「対話と連携」の博物館—理解への対話・行動への連携—【市民とともに創る新時代博物館】. 86pp. 文部省委嘱事業「博物館の望ましいあり方」調査研究委員会報告, 東京.
- 西澤真樹子. 2016. 大阪市立自然史博物館のグッズ開発史とヒット作. 全科協 NEWS, 46(6): 2-4.
- 岡村哲. 2011. 熊本博物館友の会の変遷. 熊本博物館館報, 24: 22-23.
- 大木真徳. 2005. 博物館運営におけるボランティア受け入れの意義と課題. 日本ミュージアムマネジメント学会研究紀要, 13: 1-8.
- 大阪市立自然史博物館・大阪自然史センター(編). 2009. 「自然史博物館」を変えていく. 127pp. 高陵社書店, 東京.
- 大阪自然史センター・大阪市立自然史博物館(編). 2002. 「学校」・「地域」と自然史博物館: 平成14年度文部科学省「科学系博物館教育機能活用事業」のとりくみから. 64pp. 大阪自然史センター, 大阪.
- 大澤剛士・和田岳. 2016. 市民参加による広域を対象とした生物調査の可能性: 近畿2府4県における駅のツバメ営巣調査結果およびデータ公開. Bird Research, 12(0): R1-R8.
- 坂本昇・藻川芳彦. 2007. 自然史系博物館のボ

- ランティアとは：伊丹市昆虫館での取り組み。
Musa：博物館学芸員課程年報，21：1－14.
- 佐久間大輔. 2005a. 友の会プレサミットの報告 その1 博物館は味方が欲しい？. NatureStudy, 51 (8)：5.
- , 2005b. 友の会プレサミットの報告 その2 公ゆえの制約のある博物館と友の会という民への期待. NatureStudy, 51 (9)：5.
- , 2012. 広域連携組織は博物館発展のパートナーとなり得るか：西日本自然史系博物館ネットワークを例に. 博物館研究, 47 (9)：10－12.
- , 2015. 第4部 博物館の市民協働 第1章 博物館の市民協働における「友の会コミュニティ」の基盤としての重要性—ボランティア・地域連携との関連から—. 「日本の博物館総合調査研究：中間報告書」(井上透編), pp. 178－191. 日本学術振興会, 東京.
- 佐々木秀彦. 2013. コミュニティ・ミュージアムへ—「江戸東京たてもの園」再生の現場から. 248pp. 岩波書店, 東京.
- 志賀隆. 2013. 自然史標本を取り巻く管理者・採集者・利用者の関係：よりよい標本の保存・収集・利用を行っていくために. 日本生態学会誌, 63 (3)：375－383.
- 初宿成彦. 2016. 韮公園セミのぬけがら調べ22年間の調査を終えて. 昆虫と自然, 51 (2)：24－27.
- 菅井薫・須藤友章・諏訪紗弥子. 2007. 友の会とボランティアの倫理規程—WFFMによる倫理規定の策定と活動—. JMMA 会報, 43：10－16.
- 瀧端真理子. 2002. 大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討(1) 大阪市立自然科学博物館時代. 博物館学雑誌, 27 (2)：1－17.
- , 2003. 大阪市立自然史博物館における市民参加の歴史的検討(2) 長居公園移転以降. 博物館学雑誌, 28 (2)：1－22.
- 谷田一三. 2016. 大阪市立自然史博物館と友の会：連携と協働. 地域自然史と保全, 38 (1)：1－3.
- 山西良平. 2009. 市民ネットワーク活動の拠点施設としてのミュージアム. 関西自然保護機構会報, 31 (2)：115－116.